TDB Business View
2025/07/03

サイバー攻撃 企業の３社に１社で経験あり

業界別では「不動産」が最も高く 42.3%

埼玉県・サイバー攻撃に関する実態調査（2025 年）

帝国データバンク

本件照会先

丸山昌吾、梅林政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702（直通）
Email：info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日
2025/07/03

SUMMARY

過去にサイバー攻撃を受けたことが『ある』企業の割合は 33.6%となり、企業の 3 社に 1 社はサイバー攻撃を受けた経験があった。規模別では、「大企業」が 40.0%、「中小企業」が 32.8%、うち「小規模企業」が 30.4%となり、規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向に。業界別では、「不動産」が最も高く 42.3%、次いで、「製造」（40.2%）、「卸売」（36.6%）が続く。足下では、大企業よりも対策が比較的手薄な中小企業の被害が増加する傾向で、企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCP の一環として対策を整備していくことが重要である。

※株式会社帝国データバンクは、「サイバー攻撃」に関するアンケート調査を実施した。
調査期間：2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日（インターネット調査）
調査対象：埼玉県内の企業 994 社、有効回答企業数は 390 社（回答率 39.2%）

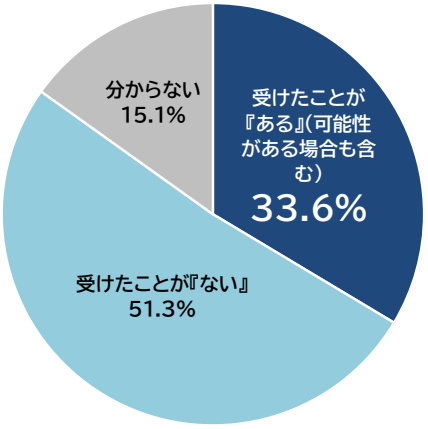
サイバー攻撃、企業の 3 社に 1 社が経験あり

過去にサイバー攻撃を受けたことがあるか尋ねたところ、受けたことが『ある』(「1カ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)」「3カ月以内に受けた(同)」「半年以内に受けた(同)」「1年以内に受けた(同)」「過去に受けたが、1年以内に受けていない」の合計)と回答した企業の割合は 33.6%となり、企業の 3 社に 1 社がサイバー攻撃の経験ありとなった。

他方、過去に受けたことが『ない』企業は 51.3%、『分からない』企業は 15.1%だった。

サイバー攻撃の有無と「規模別」「業界別」のサイバー攻撃の経験割合

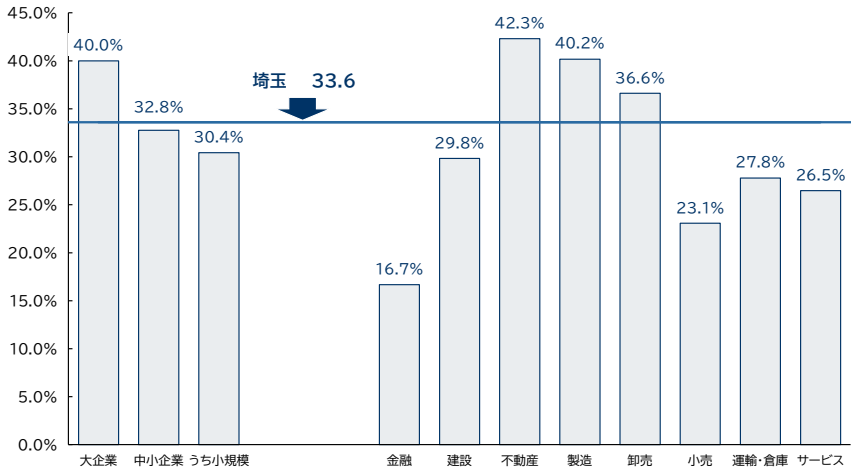
サイバー攻撃の有無



注1:母数は、有効回答企業390社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

「規模別」「業界別」サイバー攻撃の経験割合



規模別では、「大企業」が 40.0%となり全体平均を上回った一方、「中小企業」の 32.8%、うち「小規模企業」の 30.4%は全体平均を下回った。規模が大きくなるほどサイバー攻撃を受けた割合は高くなっている。

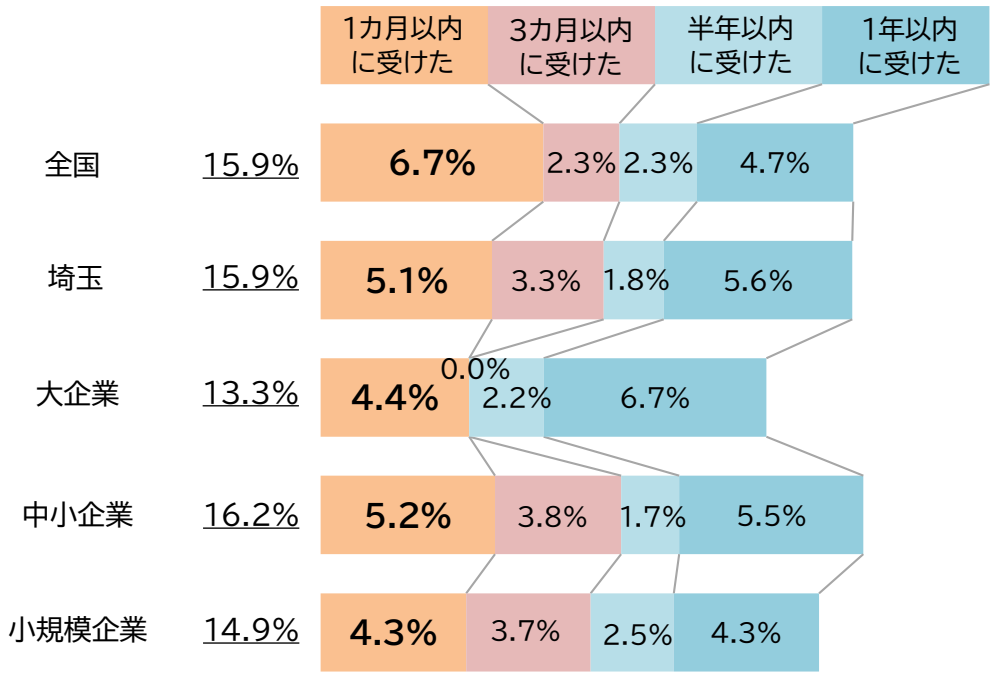
業界別にみると、「不動産」が 42.3%で最も高くなり、次いで、「製造」(40.2%)、「卸売」(36.6%)が続き、この3業界が全体平均を上回った。以下、「建設」(29.8%)、「運輸・倉庫」(27.8%)、「サービス」(26.5%)、「小売」(23.1%)、「金融」(16.7%)の 5 業界は全体平均を下回った。

1 年以内にサイバー攻撃受けた企業は 15.9%

サイバー攻撃を「1年以内に受けた(可能性がある場合も含む)」企業は全体で 15.9%となった。規模別でみると、「大企業」は 13.3%であったのに対し、「中小企業」は 16.2%、うち「小規模企業」は 14.9%となり、若干ではあるが「大企業」を上回った。時期を問わない全体では、「大企業」が「中小企業」と「小規模企業」を上回ったが、「1年以内」に限定すると、それが反対の結果となった。足元では中小企業のサイバー攻撃に対するリスクが高まっているといえる。

2025 年 3 月 13 日に警察庁が発表した「令和 6 年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、2024 年の中小企業のランサムウェア被害件数は 2023 年より 37％増加した。また、この被害による事業への影響も長期化・高額化している。近年、ランサムウェアの攻撃が多様化しているなか、対策が比較的手薄な中小企業の被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCP（事業継続計画）の一環として対策を整備していくことが重要である。

「規模別」1年以内のサイバー攻撃の経験割合



注1：母数は、有効回答企業のうち、全国1万645社、埼玉390社、大企業45社、中小企業345社、小規模企業161社
注2：大企業、中小企業、小規模企業は、埼玉の企業
注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳と合計は必ずしも一致しない
注4：いずれも可能性がある場合も含む

＜参考＞企業からの声

・システム関連のサイバー攻撃等は本社の専用部署が対応しており、任せている状況（中小企業、サービス）

・毎年、事業復旧の訓練は行っている。次年度も継続したい（小規模企業、不動産）

・商環境以外のリスクヘッジなどしている時間、カネ、リソースがない（小規模企業、製造）

・稼いだ売り上げを、犯罪者から犯罪に遭わないための対策として支払うことに納得がいかない。対策をしてもキリがない（小規模企業、不動産）